

2024年5月24日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都中央区京橋三丁目6番18号  
星野リゾート・リート投資法人  
代表者名 執行役員 秋本 憲二  
(コード番号：3287)

資産運用会社名  
株式会社星野リゾート・アセットマネジメント  
代表者名 代表取締役社長 秋本 憲二  
問合せ先 取締役経営企画本部長  
燕木 貴裕  
(TEL：03-5159-6338)

## 資金の借入れ（グリーンローン他による借換え）に関するお知らせ

星野リゾート・リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日開催の本投資法人役員会において、既存借入金の借換え（以下「本リファイナンス」といいます。）を目的として、資金の借入れ（以下「本借入れ」といいます。）について、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本借入れは、本投資法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワークに基づき実行される融資（グリーンローン）（以下「本グリーンローン」といいます。）です。

また、本借入れにより調達する資金のうち、株式会社みずほ銀行の融資対応分は、日本銀行が民間金融機関へ行う「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）」（注）の対象であると同行が判断した資金です。

本投資法人は、今後もサステナビリティに関する取組みをより一層推進するとともに、ESG 投融資に関心を持つ投資家層の拡大を通じた資金調達基盤の強化を目指します。

（注）気候変動対応オペの詳細については、以下をご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループ ホームページ：

[https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/business/financing.html#climate\\_change](https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/business/financing.html#climate_change)

## 記

### 1. 本借入れの内容

契約番号	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注2)	契約締結 (予定)日	借入 実行日	最終返済 期日 (注2)	返済方法・ 担保
0130-A	株式会社 三菱UFJ銀行	500	未定 (固定金利) (注3)	2024年 5月27日	2024年 5月31日	2031年 10月31日	期日一括 返済 ・ 無担保 無保証
0130-B (グリーン ローン) (注1)	株式会社 みずほ銀行	450	未定 (固定金利) (注3)				

（注1）後記「2. 本リファイナンスの理由及びグリーンローンの概要」をご参照ください。

（注2）利払期日は、2024年7月末日を初回として以後3ヶ月毎の末日及び最終返済期日です。利払期日及び最終返済期日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

（注3）固定金利については、2024年5月29日に決定する予定であり、決定した時点でお知らせいたします。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ（グリーンローン他による借換え）に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

## 2. 本リファイナンスの理由及びグリーンローンの概要

### (1) 本リファイナンスの理由

既存借入金の返済期限の到来にあたり元本返済資金を調達するため、資金の借入れを行います。なお、既存借入金の概要については、「3. 調達する資金の額、使途及び支出時期」をご参照ください。

### (2) グリーンローンの概要

本グリーンローンは、本投資法人が策定するグリーンファイナンス・フレームワークにおいてグリーン適格物件の基準を満たす物件である「ホテルビスタ松山」の当初取得に伴う借入金のリファイナンスにその全額を充当する予定です。

なお、グリーンファイナンス・フレームワークの詳細については、本投資法人のホームページ内「サステナビリティファイナンス」ページをご参照ください。

<https://www.hoshinoresorts-reit.com/ja/sustainability/finance.html>

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出時期

### (1) 調達する資金の額

950,000,000 円（予定）

### (2) 調達する資金の具体的な使途

本借入れは全額、既存借入金の元本返済資金に充当いたします。なお、対象となる既存借入金は、以下の既存借入金です。

契約番号	借入先	借入金額 (百万円)	利率	契約締結日	借入 実行日	最終返済 期日	返済方法・ 担保
0110	株式会社 三菱UFJ銀行	1,950 (注1)	基準金利 (注2) +0.300% (変動金利)	2023年 5月29日	2023年 6月1日	2024年 5月31日	期日一括 返済 ・ 無担保 無保証

(注1) 2023年9月28日に一部期限前弁済をしており、本日現在の元本残額は950百万円です。

(注2) 「基準金利」は各利払期日について、直前の利払期日（初回については借入実行日）の2営業日前の所定の時点において一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する3ヶ月日本円 TIBOR となります。但し、当該期間に対応するレートが存在しない場合には、契約書に定められた方法に基づき算定される基準金利となります。全銀協の日本円 TIBOR については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認いただけます。

### (3) 支出時期

2024年5月31日（予定）

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ（グリーンローン他による借換え）に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

# 星野リゾート・リート投資法人

## 4. 本借入れ実行前後の借入金等の状況（予定）

（単位：百万円）

	本借入れ実行前	本借入れ実行後	増減額
短期借入金（注1）	—	—	—
長期借入金（注1）	80,468	80,468	—
借入金合計	80,468	80,468	—
（うちサステナビリティローン）	1,060	1,060	—
（うちグリーンローン）	20,500	20,950	450
（うちブルーローン）	50	50	—
投資法人債	3,800	3,800	—
（うちサステナビリティボンド）	—	—	—
（うちグリーンボンド）	2,300	2,300	—
借入金及び投資法人債の合計	84,268	84,268	—
（うちサステナビリティファイナンス）	1,060	1,060	—
（うちグリーンファイナンス）	22,800	23,250	450
（うちブルーファイナンス）	50	50	—

（注1）短期借入金とは借入期間が1年以内の借入れをいい、長期借入金とは借入期間が1年超の借入れをいいます。

（注2）単位未満の金額を切り捨てて記載しています。

## 5. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れに係るリスクに関して、本日付で提出した有価証券届出書に記載の「投資リスク」の内容に変更はありません。

以上

\*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.hoshinoresorts-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ（グリーンローン他による借換え）に関して一般に公表するための文書であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。